

平成29年度

事務事業評価表 A (平成28年度の実績評価)

記入年月日  
平成 29 年 4 月 13 日

事務事業名		軽自動車税賦課事務				事業区分		担当	
						新規/継続	継続	事務事業No.	010301000717
		政策体系上の位置付け				単独/補助	単独	所属課	020301
政策体系	総合計画の施策名	0103 健全な財政運営の推進				主要事業	対象外	グループ	市民税グループ
	政策名	01 市民と行政による豊かな地域の自治づくり				市長マニフェスト	対象外		
	施策名	03 健全な財政運営の推進				未来PJ事業	対象外		
	基本事業名	01 財源確保対策の推進				合併建設計画事業	対象外		
		財務会計上の位置付け				事業期間			
予算科目	会計	款	項	目	事業	細	一般会計		
	01	02	02	02	01	00	賦課事務事業		
法令根拠		地方税法、桜川市税条例				単年度繰返し (平成25年度~)			
						← 期間限定の場合、総投入量を(3)投入量の右側に記入			

【Do】 1. 事務事業の現状把握 (その1)

(1) 事務事業の概要	
①事務事業の概要 (事務事業の全体像)	②担当者が行う業務の内容・やり方・手順
市ナンバーの申告書兼標識交付申請書・標識返納書の受理、異動処理をおこなう。 軽自動車検査協会、陸運事務所において手続された車両異動情報を基に、納税義務者に対し軽自動車税の賦課をおこなう (地方税法、桜川市税条例)。 負担金は1-2-2-1-2 税務総務事業の軽自動車税課税客体捕捉事務負担金である。	市長会より毎月3回送付される異動申告書、個人が届け出る異動申告書に基づき、J-LIS提供データと照合し軽自動車の登録・変更・廃車処理をする。 J-LIS提供データと市登録データを突合し軽課重課に必要なデータの取り込みを行う等、市登録データの整備をする (平成28年度より)。 賦課期日 (4月1日) 登録台数により課税客体の把握・課税額を決定し5月に納税通知書を送付する。 減免制度について5月初旬に周知し、5月末日を期限として減免申請を受け付ける。

(2) 事務事業の手段・対象・意図と各指標、指標値の推移

①手段 (担当者の活動内容)	④活動指標 (活動量を表す指標)	単位	27年度 (実績)	28年度 (実績)	29年度 (計画)	30年度 (目標)	31年度 (目標)
申告書に基づき軽自動車の所有者に対し軽自動車税を課する	当初納税通知書発送件数	件	13,783.00	13,045.00	12,900.00	12,800.00	12,700.00
			0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
			0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
			0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
②対象 (誰、何を対象にしているのか)	⑤対象指標 (対象の大きさを表す指標)	単位	27年度 (実績)	28年度 (実績)	29年度 (計画)	30年度 (目標)	31年度 (目標)
4月1日現在において市内に定置場のある軽自動車等の台数	4月1日現在市内に定置場のある軽自動車等登録台数	台	19,970.00	19,649.00	19,305.00	18,980.00	18,671.00
			0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
			0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
③意図 (この事業によって対象をどう変えるのか)	⑥成果指標 (対象における意図の達成度を表す指標)	単位	27年度 (実績)	28年度 (実績)	29年度 (計画)	30年度 (目標)	31年度 (目標)
軽自動車税申告書及び調査により正確な課税の決定を行なう	軽自動車税現年課税額	千円	92,556.00	115,058.00	113,950.00	112,886.00	111,866.00
			0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
			0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

(3) 投入量 (事業費) の推移

投入量	事業費	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	期間限定 総投入量
		県支出金	千円	0	0	0	0	0	
		地方債	千円	0	0	0	0	0	
		使用料・手数料	千円	0	0	0	0	0	
		その他	千円	0	0	0	0	0	
		一般財源	千円	2,329	3,133	2,841	2,901	2,901	
	事業費計 (A)	千円	2,329	3,133	2,841	2,901	2,901		
人件費	正規職員従事人数	人	2,000	2,000	2,000	2,000	0,000		
	述べ業務時間	時間	1,200.00	1,045.00	1,100.00	1,100.00	1,100.00		
	人件費計 (B)	千円	3,481	3,032	3,191	3,191	3,254		
	トータルコスト (A)+(B)	千円	5,810	6,165	6,032	6,092	6,155		

事業費の内訳	28年度事業費 実績 (千円)				29年度事業費 予算 (千円)			
	11 需用費	57		13 委託料	2,620			
	13 委託料	2,761		19 負担金補助及び交付金	121			
	19 負担金補助及び交付金	279		23 償還金利息及び割引料	100			
	23 償還金利息及び割引料	36						
	合計		3,133	合計		2,841		

(4) 当該年度の実施内容

※下記に該当する事業は、年度ごとに事業内容を記入する	29年度の事業内容	30年度の事業内容	31年度の事業内容
<ul style="list-style-type: none"> <li>・主要事業</li> <li>・市長マニフェスト</li> <li>・未来PJ事業</li> <li>・合併建設計画事業</li> </ul>			

事務事業名	軽自動車税賦課事務	事務事業No.	10301000717	所属課	税務課
-------	-----------	---------	-------------	-----	-----

【Do】 1. 事務事業の現状把握（その2）

(5) この事務事業を開始したきっかけは、いつ頃どんな経緯で開始されたのか？ 開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか？ 昭和25年地方税法が制定され市町村の自主財源とすることとされた
(6) この事務事業に対して関係者（住民、議会、事業対象者、利害関係者）からどんな意見や要望が寄せられているか？ 公平適正な課税の決定が求められており税の使われ方に強い関心が示されている
(7) 前回の事務事業評価に対する改革・改善の具体的内容
現状維持

【See】 2. 評価の部 \*原則は事前評価。

評 価 項 目

目的 妥当性	①政策体系との整合性 (この事務事業の目的は市の政策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？)	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている	住民サービスの基となる自主財源を公平で適正な課税により平等に負担してもらう
	②公共関与の妥当性 (なぜこの事業を市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？) (法定受託事業はその名称)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である	税金による財源確保は地方自治法、地方税法により定められている
有効性	③成果の向上余地 (成果を向上させる余地はあるか？成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか？何が原因で成果向上が期待できないのか？)	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない	課税客体の把握は申告制であるため成果向上の余地はない
	④廃止・休止の成果への影響 (事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？)	<input checked="" type="checkbox"/> 影響有	法律に基づく事務の廃止はできない
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 (類似事業や統廃合の可能性はありますか？(市以外の取り組みも含む)) (他に手段がある場合) ⇨ 具体的な手段、事務事業名	<input checked="" type="checkbox"/> 余地がない	他に手段がない
効率性	⑥事業費・人件費の削減余地 (成果を下げずに事業費を削減できないか？やり方を工夫して延べ業務事業を削減できないか？)	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	必要最小限の人数であり人件費の削減はできない
	⑦受益機会・費用負担の適正化余地 (事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？)	<input checked="" type="checkbox"/> 公正・公平である	法律に基づき課税しており公平・公正である

【Plan】 3. 評価結果の総括と今後の方向性（次年度計画と予算への反映）

(1) 1次評価者としての評価結果	(2) 全体総括（振り返り、反省点）																								
①目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ②有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ③効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ④公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	⇨																								
(3) 今後の事業の方向性	(4) 改革・改善による期待成果 (終了・廃止・休止の場合は記入不要)																								
<input type="checkbox"/> 終了 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 改革改善を行う <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止	(複数回答可) <input type="checkbox"/> 目的の再設定 <input type="checkbox"/> 効率性の改善 <input type="checkbox"/> 有効性の改善 <input type="checkbox"/> 公平性の改善 <input type="checkbox"/> 統廃合ができる <input type="checkbox"/> 連携ができる																								
(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題（壁）とその解決策	<table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td>○</td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <td></td> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上		○	×	維持			×		低下			×
		コスト																							
		削減	維持	増加																					
成果	向上		○	×																					
	維持			×																					
	低下			×																					
(6) 事務事業優先度評価結果																									
成果優先度評価結果																									
コスト削減優先度評価結果																									

【Check】 4. 確認及び改革改善に向けての指摘事項

(1) 課長評価	(2) 部長確認及び評価 (課長評価により、C、D判定及び確認が必要な場合)
課長確認後の評価 <input checked="" type="checkbox"/> A A:継続(現状維持) C:終了、廃止、休止 <input type="checkbox"/> B B:継続(改革改善を行う) D:2次評価へ提出	確認欄 <input type="checkbox"/>